

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

エコ&グリーンツーリズムを支える6次産業人材の育成

(2) メニュー・分野

| メニュー | | 分野 |
|------|--|-------|
| | 1-① 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】 | |
| ○ | 1-② 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】 | ⑦食・農業 |
| | 2 被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援 | |
| | 3 専修学校等の就職支援体制の充実強化 | — |

「その他」分野名

(4) 事業実施期間

契約日～平成24年4月30日

(5) 事業の概要

本事業では、エコ&グリーンツーリズムを支える6次産業人材を、地域資源の一つである郷土料理を核とした教育により、農業漁業観光人材・食農ビジネス人材として育成し、復興を担う人材育成に資することを目的にしていた。“農林畜水産物の生産から商品開発、事業化まで、食品製造業、外食・小売・観光産業までを総合的かつ横断的に行う”6次産業人材を育成する教育システム開発に向け、本年度は郷土料理に着目し、調査研究を行いながら、①教育プログラム開発(郷土料理マイスタープログラム)、②教材開発(三陸海岸郷土料理伝承テキスト)、③実証講座を行った。実証講座は、「三陸海岸郷土料理クッキング講座」「三陸海岸郷土料理ソムリエ講座」「6次産業人材育成基礎講座」の3種類を、岩手県(2ヶ所)・宮城県(2ヶ所)・富山県・群馬県(1回ずつ)にて6講座を行い、教育プログラムの実証とともに人材育成を図った。また、教材として開発した「三陸海岸郷土料理テキスト(仮称)」を岩手県及び宮城県内に配付し、郷土料理の伝承を図るとともに、開発した郷土料理マイスタープログラムにより復興を担う人材を育成した。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

本事業の推進協議会の他に、調査分科会、研究分科会、開発分科会とWG部会を設置し、取組を進めた。

○推進協議会における取組

- ・第1回会議(1月27日):全体会議と併せて実施
本事業の事業計画を事務局から説明し、委員それぞれの立場から事業に対する意見交換を行った。短期間の取組となることへの指摘や意見が多く出された。また、今後のスケジュール案を事務局より提案し、委員の了解のもと、事業を推進することを確認した。
- ・第2回会議(2月16日):全体会議と併せて実施
事業進捗状況の報告を事務局から行い、事業の進捗について、委員から意見を頂戴した。また、第2回会議では、実証講座の運営場所について意見が交わされ、岩手県は盛岡市及び宮古市、宮城県は仙台市及び名取市で、それぞれ開催することが決定された。あわせて、第2回会議では調査研究開発事業の成果の一部が報告された。
- ・第3回会議(3月29日):全体会議と併せて実施
事業の進捗状況について、実証講座の実施内容を中心に事務局が報告を行い、実施内容及び成果等について委員から意見を頂戴した。受講生のアンケート結果なども報告され、是非継続した取組を続けてほしいと委員からも意見が寄せられた。また、今後のスケジュールについて事務局より説明がなされ、4月下旬にテキストが完成することと、それに合わせて成果報告会を行うことがアナウンスされた。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

本事業では、観光資源である地域資源(郷土料理、地域特産品、伝統芸能、民芸品など)の生産から加工・流通、販売、提供に至る一連のプロセスに必要な、能力、スキル、知識などを習得できる、6次産業人材教育プログラム及び教材の開発を行います。今年度は、6次産業人材教育プログラムの中より、地域資源を活用する“郷土料理”に着目し、「郷土料理マイスタープログラム」の開発を行った。

また、開発する教育プログラムの一部を実証講座として、岩手県・宮城県で実施し、専門人材の育成を図った。実証講座の結果をカリキュラムに反映させると共に、事業の普及に役立たせた。

【郷土料理マイスタープログラム】(Regional Specialties Meister)

6次産業人材のうち、宿場等の観光資源を提供する場の人材には、「生産・加工スキル」「販売スキル」「運営スキル」の3スキルが求められ、この教育プログラムで育成させる「郷土料理マイスター」は、「直売所」「農林漁村レストラン」「加工場」などの「3点セット」で活躍する人材をイメージしている。

特に、「郷土料理マイスター」には他の6次産業人材よりも、以下のスキルが必要とされると考えた。

- ①郷土料理を調理することができるスキル
⇒郷土料理に関するレシピ知識、調理技術、及び関連知識
- ②郷土料理を販売・提供することができるスキル
⇒郷土料理の説明知識、道の駅や農家レストラン、民宿などでの販売・経営管理スキル
- ③郷土料理の食材を生産・加工することができるスキル
⇒農業(栽培・育成)や漁業(漁・養殖)、畜産業など、地域固有の食材を生産し、加工するスキル

そこで、本事業で開発した教育プログラムは、「郷土料理クッキングプログラム」、「郷土料理ソムリエプログラム」、「食材生産・加工プログラム」の3つの小プログラムから構成しており、本年度は、この3つの小プログラムのうち、「郷土料理クッキングプログラム」、「郷土料理ソムリエプログラム」を開発した。

【開発した教材】「三陸海岸郷土料理伝承テキスト」

教材として、郷土料理を継承・普及するために「三陸海岸郷土料理伝承テキスト」を開発した。福島から宮城・岩手にかけての三陸海岸を中心とした郷土料理に関する内容を中心とした。

「三陸海岸の郷土料理伝承テキスト」

- ①指導向け解説書(500部):
..三陸海岸の郷土料理伝承テキストの使い方や作成の狙いを記述
- ②学習書(5000部):
..6次産業人材として、郷土料理を作り、提供するために学習する者が使用する。
調理方法、食材の知識などに関するテキスト。
- ③参考書(5000部):
..三陸海岸沿いの郷土料理に関するレシピや関連する風習・習わし、伝統など、郷土料理に関連したより深い知識を身につけるための参考書

「事例による新商品開発と店舗運営の手引き」

- ..新潟県山古志村の事例を紹介するとともに、店舗運営に必要な基礎知識に関する手引き

上記①～③のテキストを開発することにより、新「三陸復興国立公園(仮称)」や海岸長距離遊歩道と連携した観光資源をPRすることもできると考えている。そのため、開発した教材は、岩手県及び宮城県をはじめ、地域づくりに取組団体等も配付対象として含め、幅広く成果を普及をしていく。

(3)実証講座等の内容

本事業における実証講座として、3種類の講座(「三陸海岸郷土料理クッキング講座」「三陸海岸郷土料理ソムリエ講座」「6次産業人材育成基礎講座」)を、4県で計6講座を実施し、開発する教育プログラムの実証を行った。

【実証講座1】三陸海岸郷土料理クッキング講座

岩手県及び宮城県の三陸海岸沿いの郷土料理のつくり方(調理方法)を学ぶと共に、それらの郷土料理に関連した知識を身につけ、宿場機能である道の駅や農家レストラン、民宿などにおいて、郷土料理を提供できるスキル(クッキングスキル)を身につけるための講座。

主な科目:食農概論、調理学、調理実習、郷土料理学、食品衛生基礎、視察研修(先進事例)

【実証講座2】三陸海岸郷土料理ソムリエ講座

岩手県及び宮城県の三陸海岸沿いの郷土料理に関連した知識を身につけ、販売スキルや運営スキルを習得し、宿場機能である道の駅や農家レストラン、民宿などの小売業・サービス業・飲食業などに郷土料理ソムリエとしての就職を目指すための講座。

主な科目:食農概論、調理学概論、調理実習、郷土料理学、販売・経営管理、視察研修(先進事例)

【実証講座3】6次産業人材育成基礎講座

①開設した講座の内容・構成

6次産業人材を育成するための実証講座として、被災県以外の県で実施し、先進事例を研究し、6次産業の実践(事業化)に向けた基礎的な内容を習得するための講座とした。

主な科目:農商工連携概論、マーケティング論、地域ブランド学、ビジネスアイデア発想、事業計画作成、事例研究、視察研修(先進事例)

○開催の概要

○岩手県

A 三陸海岸郷土料理クッキング講座 宮古コース

①開催場所 岩手県宮古市

②会場 宮古市山口公民館、宮古市男女推進共生センター(フラットピアみやこ)

③開催期間 3月1日(木)～3月23日(金)

④受講者 26名

B 三陸海岸郷土料理ソムリエ講座 盛岡コース

①開催場所 岩手県盛岡市

②会場 岩手県民情報交流センター(アイーナ) 6階調理実習室

③開催期間 3月5日(月)～3月26日(月)

④受講者 27名

○宮城県

A 三陸海岸郷土料理ソムリエ講座 宮城コース

①開催場所 宮城県仙台市

②会場 仙台保健福祉専門学校

③開催期間 3月5日(月)～3月26日(月)

④受講者 14名

B 三陸海岸郷土料理クッキング講座 宮城コース

①開催場所 宮城県名取市

②会場 イオンモール名取(イオンホールA、ABCクッキングスタジオ)

③開催期間 3月8日(木)～3月26日(月)

④受講者 13名

○富山県

A 6次産業人材育成基礎講座

①開催場所 富山県射水市

②会場 富山情報ビジネス専門学校

③開催期間 3月12日(月)～3月26日(月)

④受講者 24名

○群馬県

A 6次産業人材育成基礎講座

①開催場所 群馬県前橋市

②会場 中央農業グリーン専門学校

③開催期間 3月7日(水)～3月17日(土)

④受講者 16名

(4)事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

地域人材ニーズに対する具体的な事業成果の一つは、各講座における受講者数である。事業の実施上、募集期間が短期間ではあったものの、実施した6講座において上記(3)のとおり、受講者を集めることができた。また、受講者の中には、沿岸部の被災地から離れて仮設住宅に住んでいる方なども含まれている。特に、宮古コースにおいては、被災沿岸部と言うだけでなく、郷土料理に関心を持ち、学びたい人が多く、受講いただいた方以外からも問い合わせをいただいたりした。講座実施後の成果としては、4月末時点では、何名かではあるが、郷土料理や地域食材を活かしたビジネスを展開したいとコーディネーターに相談してきた方もいる。徐々に、実証講座による成果が生まれてくると考えている。

その他、岩手県や宮城県の講師には、地元で以前から郷土料理の普及や伝承を行っている方や団体に協力をいただいております。今回のような機会を活かして、さらに普及や伝承を進めてほしいと期待されている。平成24年度以降も継続した取組を続けることにより、郷土料理の普及・伝承にも大きく貢献できると考えている。

(5)成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

成果を普及するため、以下の取組を行った。

- ①普及講演会(岩手県・宮城県):2回開催
 - 事業の普及講演会として、事業実施地域である岩手県と宮城県において、普及講演会を実施
- ②成果発表会:1回開催
 - 本事業の成果報告会として実施
- ③開発した教材の配付(指導者用テキスト、学習用テキスト、参考専門書):1600ヶ所
 - 岩手県及び宮城県の農業団体や商工団体に加え、専門学校以外に高校や中学校などに配付

平成24年度以降の事業展開は次のとおりです。

- ①開発した教材による人材育成の実践
 - 厚生労働省の求職者支援制度を活用した人材育成コースの設置
 - 被災県における郷土料理マイスターコースを協力機関と共同で設置
 - 教材の頒布先へのフォローアップ(指導者派遣等)
- ②新しい職業能力を持った人材(6次産業人材)の育成:教育地域の拡大
 - 開発した教育プログラムを利用して、被災県をはじめ、複数県で育成コースの実施
- ③郷土料理マイスタープログラムの継続開発
 - 三陸海岸沿いの郷土料理だけでなく、東北地方・全国の郷土料理による教材の開発
 - 食材の生産・加工プログラムの開発、試行
- ④6次産業人材プログラムとしての複数年カリキュラムの作成
 - 郷土料理だけでなく、「伝統芸能マイスタープログラム」「民芸品マイスタープログラム」等の開発
 - 伝統野菜などの育成を行う農業人材育成プログラムの開発
- ⑤キャリア段位制度に対応した教育プログラムの開発

4. 事業のスケジュール

| | 1月 | | | | | 2月 | | | | | 3月 | | | | |
|-------|----|----|----|----|---|----|----|----|----|---|----|----|----|----|---|
| | 初旬 | 上旬 | 中旬 | 下旬 | 末 | 初旬 | 上旬 | 中旬 | 下旬 | 末 | 初旬 | 上旬 | 中旬 | 下旬 | 末 |
| 推進協議会 | | | ● | | | | | ● | | | | | | ● | |
| 全体委員会 | | | ● | | | | | ● | | | | | | ● | |
| 調査分科会 | | | | ● | | ● | | | | ● | | | | | |
| 研究分科会 | | | | | ● | | ● | | | | | ● | | | |
| 開発分科会 | | | | | | ● | | | | ● | | | ● | | |
| 実証講座1 | | | | | | | | | | | | | | | → |
| 実証講座2 | | | | | | | | | | | | | | | → |
| 実証講座3 | | | | | | | | | | | | | | | → |
| 普及講演会 | | | | | | | | | | | | | | ●● | |
| 成果発表会 | | | | | | | | | | | | | | | ● |

4月中旬に実施

4月下旬(4/26)に実施

5. 事業実施体制（所属、代表者等は平成24年1月末時点）

（1）推進協議会の構成

| 組織名 | 代表者 | 役割等 | 都道府県 |
|-------------------|-------|---------|------|
| 学校法人有坂中央学園 | 中島 利郎 | 事業統括 | 群馬県 |
| 学校法人龍澤学館 | 龍澤 正美 | 岩手県WG推進 | 岩手県 |
| 学校法人菅原学園 | 菅原 一博 | 宮城県WG推進 | 宮城県 |
| 学校法人浦山学園 | 浦山 哲郎 | 富山県WG推進 | 富山県 |
| 中央農業グリーン専門学校 | 渋谷 襄 | 群馬県WG推進 | 群馬県 |
| 中央カレッジグループ教育開発研究所 | 下田 秀之 | 東京WG推進 | 東京都 |
| 学校法人有坂中央学園 | 武藤 俊史 | 事務局統括 | 群馬県 |

代表委員会には、上記推進協議会委員に加え、各分科会の委員等も必要に応じて参加した。

（2）分科会の構成（設置は任意）

①調査分科会

| 組織名 | 代表者 | 役割等 | 都道府県 |
|---------------|-------|------|------|
| 学校法人有坂中央学園 | 中島 利郎 | 委員長 | 群馬県 |
| 中央農業グリーン専門学校 | 渋谷 襄 | 副委員長 | 群馬県 |
| 高崎経済大学 | 大宮 登 | 委員 | 群馬県 |
| 宮城大学事業構想学部 | 大泉 一貫 | 委員 | 宮城県 |
| 株式会社農林中金総合研究所 | 野村 一正 | 委員 | 東京都 |

②研究分科会

| 組織名 | 代表者 | 役割等 | 都道府県 |
|--------------|-------|-----|------|
| 中央農業グリーン専門学校 | 渋谷 襄 | 委員長 | 群馬県 |
| 群馬県中小企業診断士協会 | 丸橋 正幸 | 委員 | 群馬県 |
| 宮城大学 | 井上 和彦 | 委員 | 宮城県 |
| (株)群馬中央総合研究所 | 三谷 徹男 | 委員 | 群馬県 |
| 東京理器(株) | 松本 州史 | 委員 | 東京都 |

③開発分科会

| 組織名 | 代表者 | 役割等 | 都道府県 |
|-----------------------|-------|-----|------|
| 中央農業グリーン専門学校 | 小林 康弘 | 委員長 | 群馬県 |
| 中央カレッジグループ教育開発研究所 | 下田 秀之 | 委員 | 東京都 |
| (財)都市農村漁村交流活性化機構 | 清水 一徳 | 委員 | 東京都 |
| (株)ABC Cooking Studio | 横井 宏吏 | 委員 | 東京都 |
| キューズファクトリーズ(株) | 鬼頭 誠司 | 委員 | 愛知県 |

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

| 組織名 | 代表者等 | 役割等 | 都道府県 |
|-------------------------|-------|------|------|
| 学校法人有坂中央学園 中央農業グリーン専門学校 | 中島 利郎 | 全体総括 | 群馬県 |
| 学校法人龍澤学園 盛岡情報ビジネス専門学校 | 龍澤 正美 | 地域総括 | 岩手県 |
| 学校法人菅原学園 仙台情報ビジネス専門学校 | 菅原 一博 | 地域総括 | 宮城県 |
| 学校法人浦山学園 富山情報ビジネス専門学校 | 浦山 哲郎 | 地域総括 | 富山県 |
| 群馬県農業協同組合中央会(JA群馬中央会) | 長岡 武 | 農業分野 | 群馬県 |
| 岩手県農業協同組合中央会(JA岩手中央会) | 朝倉 栄 | 農業分野 | 岩手県 |
| 宮城県農業協同組合中央会(JA宮城中央会) | 佐藤 純一 | 農業分野 | 宮城県 |
| 富山県農業協同組合中央会(JA富山中央会) | 伊藤 孝邦 | 農業分野 | 富山県 |
| 岩手県漁業協同組合連合会 | 杉本 功陽 | 漁業分野 | 岩手県 |
| 宮城県漁業協同組合 | 船渡 隆平 | 漁業分野 | 宮城県 |
| 富山県漁業協同組合連合会 | 水門 巧 | 漁業分野 | 富山県 |
| 財団法人群馬県観光国際協会 | 山口 章 | 観光団体 | 群馬県 |
| 財団法人岩手県観光協会 | 佐藤 義正 | 観光団体 | 岩手県 |
| 社団法人宮城県観光連盟 | 大森 克之 | 観光団体 | 宮城県 |
| 社団法人富山県観光連盟 | 藤井 健三 | 観光団体 | 富山県 |
| 前橋商工会議所 | 曾我 孝之 | 商工団体 | 群馬県 |
| 盛岡商工会議所 | 古澤 眞作 | 商工団体 | 岩手県 |
| 仙台商工会議所 | 鎌田 宏 | 商工団体 | 宮城県 |
| 富山商工会議所 | 小室 修 | 商工団体 | 富山県 |

(4)事業の推進体制(図示)

